



早稲田大学の中国語教育

邵, 艶

(Citation)

研究論叢, 11:1-14

(Issue Date)

2004-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81008633>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008633>



早稲田大学の中国語教育

邵 艶

I はじめに

明治以来、日本で中国語が学ばれて久しいが、英語やドイツ語、フランス語などが、主として相手の文化を学びとるための言語であったのにたいして、中国語は、文化的背景を無視した実用会話を中心とする「特殊語学」とされ、ごく少数の人にしか学ばれて来なかった¹⁾。

学校教育においては、中国語はエリートを養成した高等学校——帝国大学の系譜からは外され、せいぜい外国語学校や高等商業学校などの専門学校および少数の私立大学で教えられる語学であった。

語学教育におけるこのような落差は何に起因するのであろうか。この問題を解明するためには近代日本における中国語教育の歴史をたどってみる必要がある。筆者の関心は、戦前日本の学校教育における中国語教育の実態を歴史的に検討することにある。これまでの中国語教育史研究は²⁾、取り扱っている時期が明治前・中期の中国語教育制度の成立期に集中しており、主にこの時期の中国語教育を中心的に担った民間の私塾や、官立の東京外国語学校および中国に進出した学校を取り上げて、それらの学校で行われた中国語教育の趣旨や性格などについて考察を行ってきたが、その後の時期において中国語教育はどのように展開、発展していったのかについてはほとんど研究されていない。その研究の空白を埋める一つの方途として、各学校を事例とする個別実証研究がまず蓄積される必要がある。そこで本稿では早

稲田大学を事例として取り上げ、戦前日本の私立大学における中国語教育の実態に迫ってみたい。

早稲田大学の前身校である東京専門学校では、1900年9月より中国語教育を行い始めた。その後早稲田大学では1945年の終戦まで中国語教育が絶えることなく行われた。ではなぜ早稲田大学は早い時期から中国語教育に取り組んだのか。そこで行われた中国語教育は具体的にどのような規定に基づき、どのような教科書を使い、どのような教員によって担われ、どのような内容が教えられたのか。本稿では1978年から1997年にかけて上梓された『早稲田大学百年史』（1～5巻、別巻1～2、総索引年表）を主な資料として、これらの問題の解明を試みる。

II 専門学校時代の中国語教育

1 中国語科目の設置状況

早稲田大学が中国語を初めて設置したのは東京専門学校時代のことであった。1900年9月に始まった学年の課程表によれば、政学部英語政治科の「外国語学」の科目に「英語、仏語又は支那語」、邦語政治科に「英語又は支那語」、法学部法律科・行政科の「外国語参考課」に「英語又は支那語」が置かれていた³⁾。

1900年7月に大隈重信宅で評議員会が開かれ、大学部設置案が可決された。同案によれば、学校の組織を変更し、1902年9月よりそれまでの「政学部・法学部・文学部を大学部・専門部に大別」して、「大学部は専ら英独仏の原書によりて各専門学を研究する所とし、専門部は専ら邦語を以て

修学せしめ、両部の学生中特に志望者に支那語を授く」ことが決定された。この大学部設置案を実行するために、1901年2月に同校より学則改正の願書が文部大臣に提出され、順調に文部省の許可を得たので、同年4月より大学部の予備門である高等予科が発足した。その後、学校は講師陣の充実、基金の向上と専門化をめざして大幅な改正を行い続け、1902年9月ようやく大学部を開設することを実現し、それに伴って校名を早稲田大学と改めた。しかし大学とは名のつたものの、1918年の「大学令」の公布に至るまで、早稲田大学は「専門学校令」（1903年）に基づく専門学校であった。

東京専門学校が中国語教育を行い始めた1900年の時点では、日本で中国語を教えた学校は東京外国語学校と数少ない商業学校および民間の善隣書院に限られていた。東京専門学校で早い時期から中国語教育が行われたのは、同校創始者大隈重信の中国観が大きく作用していた。義和団事件が起こった1900年、大隈は雑誌『太陽』に「去来兩世紀に於る世界列国と日本の位地」を発表して、中国問題は20世紀を迎えての世界最大の問題であり、中国を保全することは日本の責任であると述べた。支那は支那人の支那である。支那は支那国民自身の手によって完全に統治されねばならぬ。只夫れ若し支那にして豺狼の如き異

種族の魔の手に支配されるが如きことあらんか、日本は敢然立ちて之を排撃するの決心と用意とを有す」との「支那保全」論は、大隈の中国観の柱であった。中国を「保全」するためには、中国を研究しなければならず、そのためにまず中国語が必要であるとの理由から、大隈は高田早苗に中国語の設置を建議する一方、清国留学生部の創設にも踏み切った。

さて、改称前の東京専門学校時代の中国語教育を担った教員についてみてみよう。表1は東京専門学校時代の中国語教員の一覧である。

表1によれば、1897年という早い時期から「支那時文」が設けられていたことが分かる。ただ当時はそれが外国語として認識されておらず、漢文に含まれていた。中国人講師の張廷彦は官島大八の善隣書院で中国語を教え、後に東京外国語学校の中国語教員も務めた人物であった。

中島時之と池田良栄は青柳篤恒の紹介によって招聘された。二人とも善隣書院の出身で、中島時之は後に「満州国執政溥儀氏側近の御用掛」を務めた人物で、池田良栄は後に陸軍士官学校教授を務めた。遠藤隆吉は『支那思想発達史』（富山房、1904年）の著者で、後に私塾巢園学舎を創設し、日本の社会学の祖とも言われる人物であった。

表1 東京専門学校の中国語教員一覧

教員氏名	担当科目	在任期間	備考
菊池三九郎	支那時文	1897年5月～	支那時文は漢文に含まれていた。
中島時之	支那語	1900年9月～1902年1月	
中島比多吉	支那語	1901年2月～7月	
張廷彦	支那語	1901年11月～1907年12月	
池田良栄	支那語	1902年1月～1904年7月	
遠藤隆吉	支那語	1902年3月～	支那哲学史、社会学を兼任。

〔註〕早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』第1巻、早稲田大学、1978年、1031～1041頁および早稲田大学所蔵「学院教員報告」より整理した。

1902年に東京専門学校は早稲田大学と改称し、大学部（政治経済学科、法学科、文学科）、専門部（政治経済、法律科、行政科、国語漢文科、歴

史地理科、法制経済及英語科）、高等予科よりなるようになった。中国語は外国語選択科目として大学部政治経済学科および専門部政治経済科に

設置されており、また高等予科にも「支那語」が設けられた¹⁰⁾。ここで注目したいのは、大学の法学科、文学科および専門部の法律科、行政科、国語漢文科、歴史地理科には中国語を設置しなかったことである。前に述べたように、改称前の1900～1902年度では、政学部、法学部、文学部ともに中国語を設置したが、昇格後中国語は大学の政治経済学科、専門部の政治経済科、そして高等予科に限って設置されるようになった。これは法学や文学の原書を読むのに中国語はいらな、との認識が密かに作用した結果であろう。この特徴はその後も続いた。

1902年度の中国語教員は大学部、専門部、高等予科とも池田良栄と張廷彦であった¹¹⁾。

1903年7月に学則が改正され、大学部、専門部のほかにさらに高等師範部を置き、従来専門部に含めてあった国語漢文科、歴史地理科およびこれまで一科であったものを二つに分ち法制経済科、英語科となし、都合4科をこれに属させることとなった。さらに同じ1903年の9月に大学部に商科(修業年限3カ年)が開設された¹²⁾。商科の学科課程には第2外国語として支那語が配置されていた¹³⁾。

1907年にさらに改組が行われ、教学体制は大学部、師範科、専門部、高等予科および留学生部よりなるようになった。同年度の教育課程表によれば、中国語を設置したのは、大学部の政治経済学科、商科、専門部の政治経済科および高等師範部であった¹⁴⁾。表2は同年度の中国語担当教員一覧である。

表2 中国語担当教員一覧(1907～1908年度)

教員氏名	大学部		専門部	高等師範
	政治経済学科	商科	政治経済科	
廬緒恒	清語	清語	清語	清語
渡俊治		清語	清語	清語
青柳篤恒	清語	清語	清語	清語
宮島吉敏	清語、支那時文	清語	清語、支那時文	支那時文、清語
鈴木文元	清語			
関菊麿		清語	清語	

[註] 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』第2巻、早稲田大学、1981年、379～385頁より整理した。

現在早稲田大学学校史編集室に所蔵されている「学院教員報告」によれば、廬緒恒は1906年9月～1908年7月までの期間在職しており、身分は嘱託講師であった。宮島吉敏は1906年12月～1908年7月までの期間在職しており、身分は嘱託講師で本多辰三郎の後任であった。鈴木文元は1907年9月～1909年7月までの期間在職しており、身分は嘱託講師であった。関菊麿は1906年1月～1908年12月までの期間「清語」を担当するかたわら、清国留学生部の通訳も務めていた¹⁵⁾。

1909年に、政治経済学科と文学科の第3学年の学生より志望者各10名を選抜して入科させる新聞研究科が設けられた。そこでは隔週1回、青柳篤恒が「支那新聞研究」を担当した¹⁶⁾。

1911～1912年度の教育課程表によれば、大学部政治経済学科および商科の随意科目として第2外国語に中国語が設置されており¹⁷⁾、専門部政治経済科にも「清語」が設けられていた¹⁸⁾。当該年度の中国語の教育課程表は表3のとおりである。

以上のような中国語科目の時間配当は、大学に昇格するまで維持された。

表3 早稲田大学の中国語授業時間および担当教員 (1911~1912年度)

	大学部政治経済科・専門部政治経済科		大学部商科	
	時数	教員	時数	教員
1 学年	4 時間	渡俊治	2 時間	青柳篤恒
2 学年	4 時間	青柳篤恒	2 時間	渡俊治
3 学年	4 時間	青柳篤恒	2 時間	渡俊治

〔註〕 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』第2巻、早稲田大学、1981年、417頁より整理した。

2 中国語教員について

早稲田大学の中国語教育は青柳篤恒と渡俊治が中軸となって行われていた。そこで次に二人の生涯およびその中国語教育実践について探ってみたい。

青柳篤恒は、1877年山形県米沢に生まれ、幼少時に父と死別した。その後上京し、叔父の宮島大八の門に入ったのが契機となり、中国研究の道に進んだ。宮島は、ロシア語の二葉亭四迷と並び称される日本の中国語教育の創始者で、古典学にも通曉し、善隣書院を主宰して、中国語教育界および中国研究の分野に多くの人材を輩出した人物である。青柳はその善隣書院（最初の頃は詠帰舎と称された）の1回生で、中国語学および中国古典の秀才として嘱望された¹⁹⁾。

青柳の回想によれば、当時詠帰舎で使用されていた中国語教科書は『亜細亜言語集』『官話指南』『華語跬歩』の何冊かに限られており、青柳はこの夜学に通いながら、昼間は当時神田美土代町にあった斯文会で漢籍の講義を受けていた。斯文会は、1880年に東洋の学術文化の交流を意図した岩倉具視が、谷干城らとはかつて創設したものである。青柳によれば、「会費僅に金壹圓也只だの一度だけ納めへすれば、一生涯、根本通明、信夫恕軒、豊島毅、三島中洲といったやうな当代第一流の碩学通儒の漢籍講義が聴聞し得られたもので、われわれ赤貧の書生には持って来いの施設」であった²⁰⁾。

青柳は詠帰舎で中国の湖北武昌から来た張

澹²¹⁾にしたがい、「三字経、百家姓、千字文、孝経より始めて四書五経に及び、備さに其音読と意義に関する講授とを受け」、中国の古代の礼儀、道徳や中国語学に関する基本的な知識を授けられた²²⁾。学業において優れた才気を表した青柳は、宮島の推薦によって1898年21歳で東京外国語学校の講師、ついで陸軍大学校の嘱託教授に就任した²³⁾。

しかし進取の精神が強い青柳は、外国語学校講師を断然辞職して、陸軍大学校の仕事に専念しながら、1900年に東京専門学校英語政治科に進学することにした。5年後早稲田大学の大学部政治経済学科の第1期生として卒業し、1908年に母校の教授に就任した。授業を担当するかたわら高田早苗の紹介で大隈重信のため通訳も兼ね²⁴⁾、さらに大隈と高田の推挙により有賀長雄に従って1914年から2年間中華民国大総統袁世凱の顧問として北京に滞在した²⁵⁾。早稲田大学に帰任した後12年間、同校の校外教育部長を兼ね、また多年科外講演部長に任じ、1948年の定年退職まで、政治経済学部教授として中国問題、中国経済論、極東外交史、中国語などの科目を担当、その学殖と爽やかな弁舌で名講義を謳われた²⁶⁾。退職後名誉教授となり、1951年に死去した。

青柳については、高田は次のように語っている²⁷⁾。

世間に類の少ない支那語の達人であって、支那語の大家たる宮島大八君の教を受け、往年支那の学者が公使館附で来た折に、直接其教を長く受けた為に、君の支那語は啻に流暢であるのみならず、頗る文雅であると言はれた。

されば、大隈伯も私も、支那からお客さんのあるごとに、此人に通訳の労を取ってもらひ、又支那学生と我々との中間に立って、いろいろ肝煎ってもらひ、頗る便利を得たのである。

中国語に堪能であった青柳は、授業だけではなく、学校の校務や留学生管理などの面においても不可欠な存在であったことがうからわれる。次に青柳の著作を通して、彼の学問および中国観について考えてみたい。表4は青柳の著書、表5は論文の一覧である。

この二つの表をみれば分かるように、青柳の研究は中国語学の分野に限るものではなく、その学殖は広く歴史、政治、経済、外交にわたっていた。数多くの著書のうち『極東外交史概観』（世界堂書店、1938年）が彼の豊富な体験を織りまぜたものだとしたら、『支那時文規範』（博文堂、1907年）は、日本における最初の清朝公文書の解説書として今なおこれを越えるものがない名著である。

次に『大学評論』『補習教育』の両紙に掲載された青柳の文章を取り上げて、彼のもっていた中国観をうかがってみよう。青柳は1917年6月1日刊の『大学評論』第1巻第6号に「対支外交と参戦問題」と題する文章を発表し、当時の寺内正毅内閣の対中国政策について次のように鋭く指摘した²⁹⁾。

寺内内閣の日支親善は日本の現政府と支那の現政府との親善にして両国国民は共に全く親善の圏外に放逐せられて居る、斯くて、日支親善の名徒らに美にして、時を経ると共に馬脚を現すに至れるは蓋し当然のことである。

当時の日本政府と中国の軍閥である段祺瑞勢力との「不自然なる親善」は、必ず「他の勢力との間に新たなる怨恨を醸すのみならず、こうし

た両国の国民を「眼中より全然無視」する官僚的な親善はかならず国民の反対を招くことを憂慮していた³⁰⁾。

青柳の憂慮は、日中両国の国民の利益を視野に入れた積極性をもっていたと言えよう。しかし国際情勢の変化および日本の中国進出の加速につれ、青柳のこの憂慮も時代的な限界性をみせはじめた。1915年の21ヶ条の要求は、日本の軍国主義の野心を世界に現し、国際的な批判を浴びるようになった。このことについて青柳は次のように発言した³¹⁾。

日本帝国が支那に伸びんとすることは政治的野心ではありませぬ、領土を広げたいふやうな時代錯誤の国民的に誤れる贅沢や虚榮心に囚はれたるものではありません……経済的發展に外ならぬのであります。日本帝国国民の支那に伸びんとすることは……活きるか死ぬかの境目であります。人苛も死することを恐れずんば則ち已む、苛も活きむとする心ある以上活きんが為にパンを得水を得むとして其手段をも選ぶ暇なしといふことは是蓋し天より吾人に与へられたる当然の権利であります。

ここでは、青柳は日本の中国への侵略を、生きていくために「パンを得水を得むとして」の手段に過ぎず、これは「天より吾人に与へられたる当然の権利」であると正当化している。つまり青柳の「対支外交」はあくまで日本の中国に対する進出をスムーズに進めるためのものであり、彼が掲げた「日中親善」、あるいは日本と中国との経済的「連盟」は決して中国の国民の立場を視野に入れたものではなかった。彼の中国観の時代的な限界性が上の発言に表されている。

表4 青柳篤恒の中国語関係著書一覧

	著書名	出版社および出版年	備考
書名	支那語助辞用法	文求堂、1902年	
	新編支那語会話読本	早稲田大学出版部、1903年	
	清国漫遊案内	博文館、1903年	中山東一郎と共編
	支那時文評釈	早稲田大学出版部、1904年	早稲田大学36年度文学教授科第2学年講義録
	支那時文評釈 続	早稲田大学出版部、1904年	早稲田大学37年度文学教授科第2学年講義録
	在清從軍者の心得	清語学堂、1904年	
	支那時文評釈	早稲田大学出版部、1905年	早稲田大学37年度文学教授科第1学年講義録
	支那時文評釈	早稲田大学出版部、1905年	早稲田大学38年度文学教授科第1学年講義録
	支那時文軌範	博文館、1907年	
	支那時文評釈	早稲田大学出版部、1907年、	早稲田大学39年度文学教授科第1学年講義録
	支那時文教科書訳箋	文求堂、1908年	渡俊治共訳
	支那時文教科書	文求堂書局、1908年	渡俊治共編
	支那時文評釈	早稲田大学出版部、1909年	早稲田大学42年度文学教授科第2学年講義録 (宮島吉敏と共編)
	清国新政治組織通表	文求堂書局、1909年	(中央之部)
	世界之支那史	早稲田大学出版部、1918年	
	支那近世産業発達史	東亞研究会、1931年	
	樞東外交史概観	世界堂書店、1938年	
	標準商業支那語教科書	松島三松堂、1939年	吳主恵と共著
	北京語速成講座	北京語普及学会、?年	別タイトル：実用北京語速成講座
	標準支那語会話教科書	松島三松堂、1940年、	吳主恵共著
東亞外交史論	世界堂書店、1943年、		

〔註〕 国立国会図書館および全国各大学図書館の蔵書目録から整理した。

表5 青柳篤恒の論文一覧

	論文名	掲載誌	発行年月日
論文名	清国に於ける出版事業	『成功』第7巻第1号	1905年7月1日
	支那語独学者心得	『成功』第7巻第3号	1905年9月1日
	渡清実業家成功秘訣	『成功』第7巻第5号	1905年10月1日
	支那時文研究法	『成功』第8巻第1号	1905年12月1日
	支那語熟達神髓	『成功』第8巻第3号	1906年1月10日
	清国の小学教育	『小学校』第6巻第2号	1908年10月5日
	清国偉人張之洞の公生涯	『成功』第17巻第3号	1909年11月1日
	中華民国の前途(上・下)	『福岡日日新聞』	1912年8月7日、8日
	青山墓地の碑文を手写す	『成功』第24巻第4号	1913年1月1日
	山東経営	『神戸新聞』	1915年1月4日
	日支親善	『成功』第31巻第1号	1916年1月1日
	対支外交と参戦問題	『大学評論』第1巻第6号	1917年6月1日
	予の廿歳頃	『中学世界』第21巻第1号	1918年1月1日
	対支根本策の解決を論ず	『大学評論』第2巻第1号	1918年1月1日
	反省の日本	『補習教育』第43号	1926年9月1日
	反省の日本	『補習教育』第45号	1926年11月1日
	反省の日本	『補習教育』第46号	1926年12月1日
	反省の日本	『補習教育』第49号	1927年3月1日
	移りゆく支那と日本	『補習教育』第51号	1927年5月1日
	移りゆく支那と日本	『補習教育』第52号	1927年6月1日
青年教育に対する識者の箴言	『青年教育』第105号	1931年11月1日	

〔註〕 教育ジャーナリズム史研究会編『教育関係雑誌目次集成』日本図書センター、1986年より整理した。

さて、中国語学の研究および教育について、青柳はどのような見識をもっていたのか。まず漢文を使用している日本人にとって、「支那語の門に入ることは比較的容易」であることについて、次のように論じた⁸²⁾。

日本と支那とは文字が同じであるから、支那語を研究するにも依る所があつて、全く文字を異にする諸国語を研究するよりは遙に容易いのである……併しこの同文の利なるものは、やがて同文の弊であることを知らなければならぬ、何となれば、この文字の同じであることが累をなして、支那語の稽古は眼ばかり肥えて耳と口が全くお留守になりたがる。支那語の書は巧みに読めても、支那人のいふことは分らないなりにも聞けないのである。これ全く文字が同一であることに依頼し過ぎた弊の実現せるものである。

日本人が中国語を学習するにあたり、誤りがちなのは漢字に頼りすぎて、発音を軽視することで、中国語の学習には発音の訓練が重要であると指摘している。さらに、「支那語研究の一大要件」としてあげたのは「漢文の素養」である⁸³⁾。

漢文の素養がないと、その説く所は動きもすれば鄙俗野卑に流れる虞あるのみならず、唯だ一言半句を以て要領を得る寸鉄殺人的の警句も自由に用いられず、却って迂拙極まる千言万語を費やさねばならない……何時迄も大人気ない、国士らしくない言葉遣ひに甘んじてをらねばなるまい。

中国語の「神髓」を把握し、中国語に「熟達」するためには、漢文の素養がなければならないとの見解である。ここで注目したいのは、青柳が努めて追求していた中国語の「熟達」とは、単に文章を読み、言葉を喋れる程度のものでなく、「国

士」的な中国語人材にならなければならないことであつた。その思想のもとに、彼は言葉の思想性を次のように強調した⁸⁴⁾。

凡そ語は思想の外に現はれたものに過ぎないから、其の思想にして旧式浅薄なる間は到底二十世紀の活舞台に湧躍して、東方の士たるの責を尽くすことは不可能である……支那語の真成功を企図せんとすれば、啻に漢文の素養位に満足せず、更に進んであらゆる日進月化の活学問を研究し、思想の豊富を計らなければならぬ。

つまり、「二十世紀の活舞台に湧躍」する人材になるために、常に新しい学問を研究しなければならず、言葉ばかり流暢にできても、学識思想が不足であれば、言語を活用することも到底できないと指摘したのである⁸⁵⁾。

青柳のこうした「国士」思想の形成は、彼の恩師である宮島大八に大きな影響を受けたと考えられる。宮島が「人物をつくるにあり、区々たる言語にはない」とその教育目的を述べたように、青柳も中国語教育を通じて真の国士を養成することを終生の事業とした。

青柳と並んで早稲田大学の中国語教育を支えてきたもう一人の人物として渡俊治が挙げられる。青柳が袁世凱の顧問として有賀長雄に従い中国に赴いたり、学外でも華やかな存在であつたのに比べ、渡は地味で世間に知られることが少なかつたが、辛亥革命に際して黄興を援助したり、第二次世界大戦末期に終戦の裏面工作をしたりと国士的風格があつた⁸⁶⁾。

渡は1876年秋田県横手に生まれ、苦学して教員免許をとり、秋田、北海道、東京で小学校訓導に任じ、かたわら漢学を修業、一念発起して善隣書院に入った。青柳の1年後輩であつた。1902年に卒業後、教習として中国の保定師範学堂に赴任、2年間務めた。1905年3月に青柳の紹介で

早稲田大学の中国語講師に就任した。努力家の渡は大正の初年に早稲田大学政治経済学部に入學し、青柳とは逆に教授でありながら学生を兼ねたが、学監塩沢昌貞より高等予科の主事(教務主任)への就任を命じられ、余儀なく卒業を断念した。主事としては「渡のあかおに」と呼ばれ畏敬された。戦時中自宅を成器書院と名づけ、自宅でも塾生に中国語を教えて倦むところがなかった³⁷⁾。

Ⅲ 「大学令」下の早稲田大学と中国語教育

1 中国語科目の設置状況

1918年12月6日に「大学令」が公布され、官立大学と並んで私立大学の設置が認められるようになった。これによって、それまで大学と称していたものの、法制上は「専門学校令」によっていた早稲田大学は、1920年2月に正式に大学の地位を与えられた³⁸⁾。

3月31日に認可された新しい学則によれば、「本大学ハ専門學術ノ教授及研究ヲ目的」とし(第1条)、政治経済学部、法学部、文学部、商学部および理工学部を置くこととされた(第2条)³⁹⁾。

では、正式に大学に昇格した早稲田大学で、中国語科目の位置づけはどのように変化したかをみてみよう。中国語の設置は商学部、政治経済学部、理工学部に限られていた。1920年度に発足したばかりの商学部の学科課程をみれば、第2外国語は「独語 仏語 露語 支那語」のうちから1科目を選択することとなっていた⁴⁰⁾。また1924年度の学科課程によれば、政治経済学部の第2外国語(1科目選択)は「独語 仏語 露語 支那語」となっており、理工学部の外国語は「英語、独語、仏語、露語及支那語トシ其ノ一又ハ二ヲ選択セシム」となっていた⁴¹⁾。同年度の学科課程表によれば、政治経済学部と商学部の第2外国語は全学合併授業で行われていたようである。これは商学部に中国語の専任教員がおらず、青柳篤恒と渡俊

治が出講する形で行われた。表6は中国語の授業時間数および担当教員である。

表6 中国語の授業時間と担当教員(1924年度)

	教員および担当時間数
第1学年	青柳1時間、渡3時間
第2学年	青柳2時間、渡2時間
第3学年	青柳3時間、渡1時間

[註] 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』第3巻、早稲田大学、1987年、37頁より整理した。

大学への昇格に伴い附属早稲田高等学院が創設された。これは「高等普通教育ヲ授クルヲ以テ目的」とし、文科、理科を置き、文科を修了した者は早稲田大学政治経済学部、法学部、文学部および商学部に、理科を修了した者は理工学部に入ることとなっていた。注目したいのは、早稲田高等学院の第1学年の課程に第2外国語選択科目として「支那語」が置かれたことである。そのことについて、学院長の中島半次郎は次のように説明している⁴²⁾。

高等学院は言はば一種の私立の高等学校でありまして何処迄も高等普通教育を授け、併せて国民道德の充実を計るのでありますが、夫れに合せまして早稲田大学が建学の趣旨として居ります点を酌みまして……後に大学に進みます時の基礎教育を与えると云ふ考えを持ちまして幾分の変更を致したい考から、第一学年の学科にも多少高等学校とは違ひます点を有して置きました……高等学校令に規定せられて居ります外の外国語、例へば露西亜語でありますとか支那語であります。

その後、さらに多くの学生を収容するために、1921年に第二高等学院(2年制、文科系だけ)が設置され、それまでの高等学院が第一高等学院と改称された。表7は両学院における第2外国語

としての中国語の授業時間数および担当教員一覧である。

表7 第一・第二高等学院の中国語の授業時間と担当教員 (1922年度)

	第一高等学院		
	時数	内容	教員
1 学年	4 時間	講読、作文、文法	渡俊治 青柳篤恒
2 学年	4 時間	輪講 (支那語会話篇)	同上
3 学年	4 時間	同上	同上
第二高等学院			
1 学年	4 時間	講読、作文、文法	渡俊治
2 学年	3 時間	輪講、作文、文法	渡俊治
	1 時間	同上	青柳篤恒

[註] 早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第3巻、早稲田大学、1987年、77～87頁より整理した。

高等学院は語学別でなく志望学部別のクラス編成であったので、政治経済学部と商学部では第2外国語として中国語を設置したから、高等学院の両学部希望者クラスの中国語の選択者は他のクラスより多く、それに対して法学部などの希望者クラスに中国語の選択者は皆無に近かった⁴³⁾。

大学昇格に伴い、旧専門部と高等師範部はそれぞれ附属学校となった。政治経済科、法律科、商科より新たに構成された専門部の課程に中国語は置かれなかったが、高等師範部(3年制、国語漢文科、英語科)の国語漢文科の第2学年に1時間の「支那現代文」が設けられており、担当は青柳篤恒であった⁴⁴⁾。

昭和期になると、私立大学の多くが「大学令」による大学としての体制をようやく整える段階に入り、早稲田大学も全学的な学制改革を行うことに踏み切った。改革の大綱としては「授業時間数を減じて、学生が自主的に研究すべき時間の余裕を与へる」こと、「各部各科の学生が其専門に従て必修すべき学科目の数を減少し」「根幹となるべき学科目を系統的に学修」させること、「必修科目以外に選択科目を設け一定の制限の下に自由に学生の個性に従て選択履修せしむること」

などが挙げられた⁴⁵⁾。

このことによって、中国語科目の設置にはどのような変化がみられたか。改革の結果として、中国語の科目は商学部、および附属専門学校と高等学院(第一高等学院文科および第二高等学院)に限って第2外国語として設けられただけであった。1932年に実施された新学制の学科配当によれば、中国語は政治経済学部と理工学部の科目のなかから姿を消し、青柳が政治経済学部で担当した科目は「支那問題研究」となっていた⁴⁶⁾。表8は同年度の中国語の授業時間数と担当教員一覧である。

表8 第一・第二高等学院の中国語の授業時間と担当教員 (1932年度)

	商学部		
	時数	内容	教員
1～3 学年	4 時間	不明	不明
専門学校			
1 学年	2 時間	文法訳読	青柳篤恒
	2 時間	文法訳読	渡俊治
2 学年	同上	同上	同上
3 学年	同上	同上	同上
第一高等学院文科			
1 学年	4 時間	支那語	渡俊治
2 学年	4 時間	官話急救篇	青柳篤恒
			渡俊治
3 学年	4 時間	支那語	同上
第二高等学院文科			
1 学年	5 時間	講読、作文、文法	渡俊治
		同上	渡俊治
		同上	青柳篤恒
2 学年	3 時間	同上	渡俊治
		同上	青柳篤恒

[註] 早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第3巻、早稲田大学、1987年、693～733頁より整理した。

その後、政治経済学部では1935年より従来の随意科目としての第2外国語はなくなり、代わって選択科目に「独語特殊研究」「仏語特殊研究」(いずれに各学年)「支那語特殊研究」(第1学年)が置かれ、いずれの学年においても1科目を選択させる形となった。「支那語特殊研究」を担当したのは青柳で、このほかに「支那問題研究」「支那経済事情」なども担当した⁴⁷⁾。

1943年の学科課程表によれば、商学部の全学年を通して中国語が設置されており、それぞれ週に2時間で担当教員は呉主恵であった⁴⁸⁾。その後戦争の激化に伴い、1944年に学科課程に大幅な改組が行われ、商学部は時局に適応して刷新が施された。同年度に出された「商学部刷新要綱」によれば、教育の目的は「東亜共栄国確立に寄与するための的確に国家目的を把握し、且つ産業技術に関して造詣深き経営指導者を育成するを以て主眼と」し、「学科目決定方針」として、「工業に関する学術修得に重点を置くこと」と決められた⁴⁹⁾。改めて制定された「産業経営学部学科配当予定表」によれば、外国語科目は「華・独・仏・英」の4カ国語となっていた⁵⁰⁾。

2 授業風景および中国語教員について

次に「大学令」下の早稲田大学の中国語教育の授業風景および教員について考察してみたい。資料の制約で授業の実態を再現することは非常に困難であるが、数少ない卒業生の回想録および若干の教科書を分析することによって中国語教育の実態を探ってみたい。1934年に第一高等学院文科に入学し、後に政治経済学部経済学科に進学した安藤彦太郎は当時の授業の様子について次のように回想している⁵¹⁾。

当時、第一高等学院文科は、語学別でなく志望学部別のクラス編成で、私は政経志望クラスであった。ところで、授業がはじまってみると、各クラスから集まってくる中国語選択者は数人に過ぎず……国士的風格をのぞかせた渡俊治という老先生が、『急就編』一冊を三年がかりでアタマから暗記させる、という授業ぶりであった。

中国語を設置した政治経済学部を希望するクラスといっても、中国語の選択者数はわずか数人であったことが分かる。教科書として使用された

のは『急就編』の一冊で、「三年がかりでアタマから暗記させ」られたのである。『急救篇』は中国語の入門会話書で、1904年に善隣書院によって出版された宮島大八の著作である。はじめは『官話急救篇』と題し、1933年に『急救篇』と改題された。初版の1904年から終戦の年の1945年11月まで171版を出した同書は、戦前において「日本の国内はもちろん海外の植民地においてさえ、中国語を学んだ初学者は、だれでも一度は手にしたことのある教科書」であった⁵²⁾。

『急救篇』がこれだけ版を重ねたことは、同書の人気度を物語る一方、明治期から昭和期にかけて日本の中国語教育が内容的にあるいは教科書の編纂において停滞していた一面をうかがわせる。それについて六角は、「全体の語句や文の配列には、あまり難易や文法の考慮をなされておらず、清朝時代の封建中国の世界を映した中国語といえる。そこには現実の生きた中国の姿を伝えるものは見あたらない」と述べている⁵³⁾。

また学部に進学した後に履修した「支那語特殊研究」の授業について、安藤は次のように述べた⁵⁴⁾。

支那語特殊研究は、ドイツ、フランス語とならぶ、本来は原書を読む時間のはずであるのに、大正時代の古色蒼然たる『談論新編』という問答体の教材を用い、『急就編』の延長のような授業であった。

『談論新編』は金国璞、平岩道知の共著で、1898年に文求堂により出版されたものである。早稲田大学で使用されたのはその改訂版であったと推測される（1910年に訂正第7版が出ている）。いずれにせよ、1930年代に至って『急就編』と『談論新編』を使用した中国語の授業は、決して新しい内容のものではなかったと言えよう。この点について安藤は、「新時代の中国語に私がなんとか触れることができたのには、中国の留学生たちと

の接触が」あったからであると述べた⁵⁶⁾。

1930年代に入り、日本と中国が全面的な戦争状態に突入するにつれ、皮肉なことに中国語学習人口は爆発的に増加した。政治経済学部を卒業して間もなく高等学院の中国語教員に選ばれた安藤彦太郎は、「私が講師に任用されたのは、なにも学力のせいではなく、「戦局の激化とともに中国語選択者が急増し、クラスができたのに、先生がいなくて、大学当局が困り果てていた」からであると述べている⁵⁶⁾。

学習者の急増に応じて、中国語学習書の発行も盛んとなり⁵⁷⁾、数多くの出版物のなかに中国語を「満州語」と呼ぶ時勢便乗の「キワモノ的会話書」も多かったが⁵⁸⁾、科学的な中国語学研究や、中国の新文学を積極的に紹介する新しい教科書も現れ始めた。1939年に岩波書店から出版された京都帝国大学教授倉石武四郎の『支那語教育の理論と実際』(岩波書店、1941年)は、それまで「おたがひに領土を定め、縄張りを守った」日本の漢文と中国語との「融合」、および「支那語学の改革」を提唱し⁵⁹⁾、当時の中国語教育界に大きな反響を呼んだ。

こうした中国語教育の新しい時期を迎え、早稲田大学では青柳、渡両名の先駆的な仕事を継ぐ者として現れたのが郭明昆と実藤恵秀を中心とする新教員たちであった。

郭明昆は1905年に台南に生まれ、1925年早稲田第二高等学院に入学し、1931年に文学部哲学科社会哲学専攻を卒業した後、台南第二中学校の教諭に就任。2年後大学院に戻って津田左右吉に従い、「礼儀喪服考」などの論文を書いた。1934年に外務省文化事業部留学生として北京に渡り、中国に滞在中、訪華した総長田中穂積が胡適と会見した際の通訳を務めて見出され、1936年に帰国と同時に第一・第二高等学院の講師となり、中国語を担当した⁶⁰⁾。

郭は、中国で用いられていた注音符号を導入し、従来経験主義に陥りがちであった中国語教育に

言語理論を援用することを試み、「華語における形体観念」(1941年)などの論文を発表した。「台湾出身者として、当時は日本の国籍であったが、中華民族の誇りを堅持し、戦時下にもかかわらず時に中国の長衫の裾をひるがえして登校した」と言われる⁶¹⁾。1943年に台湾に帰省する途中、アメリカの潜水艦の攻撃に遇って遭難した。

郭とともに早稲田の中国語教育に新風を吹き込み、さらに戦後も早稲田の中国語教育に貢献し続けたのが実藤恵秀である。『中国人・日本留学史』(くろしお出版社、1960年)をはじめ日中文化関係史、中国現代文学などの著書・訳書が多く、早稲田大学が世に誇る学者の一人で中国研究の専門家であった。

1896年に広島県に生まれ、1920年に文学部文学科支那文学専攻を卒業した後、高輪中学校での教職勤務を経て、1928年に第二高等学院講師に迎えられ漢文を担当した。同年の9月から東京外国語学校の夜間の専修科に編入、教師のかたわら通学し1930年に卒業した。在来の漢文的中国文学でなく、中国語の基礎の上に文学を研究する途を拓いた。1930年代後半から中国語も担当し、『漢文基礎支那現代文捷徑』(尚文堂、1933年)、『中国現代文選』(文求堂、1937年)など新しい中国語学書を刊行し、戦後もこの分野のリーダーとして活躍した⁶²⁾。

残念ながら資料の制約で、この時期の中国語の授業風景や教育内容などを再現することは非常に難しい。ここでは『漢文基礎支那現代文捷徑』を例として取り上げ、同書の編集における実藤の思想をうかがってみることにしよう。

まず同書の序文において実藤は次のように述べている⁶³⁾。

満洲事変を契機として、我国では俄然、満洲国語=支那語の研究熱が勃興した。今やこの言葉は生き生きした研究の対象になったのだ。それは新興満洲国との文化的融合の上

から喜ぶべきであると同時に、隣邦支那と将来文化的理解しあふためにも亦欣ぶべきである。思ふに、日支両国民族も、何れかの日には、真に理解し共援するのは必然の勢である。人類の融合・親善は理解から生じ、理解は先づ第一に言葉からである。

「人類の融合・親善は理解から生じ、理解は先づ第一に言葉からである」との言論は非常に進歩的にみえるが、中国語を「満州国語」とみなし、中国語研究を日本と「新興満州国との文化的融合」の道具と認識したのは、時勢便乗主義と言わなければならない。

全巻は4篇から構成されており、附録として常用字便覧が1葉折り込みになって付けられている。第1篇は総論篇として、中国語の口語は「地方的に多種」で「発音極めて困難」であるが、「文は全国一様」で「理解容易」であると述べ、中国語の文章なら日本人は速成的に習得できると勧めている。そして中国で起きた「文学革命」や「言文の分離」、および「白話文の勝利」などについて紹介し、古典漢文と現代文とは「もともと他人ではな」く、それは日本の「徒然草と現代文とのやうな関係に」あると述べている⁶⁴。

第2篇は読本篇で、中国現代文を読むにあつての基礎的な、特殊な文字の解説を行い、例文は中国の現状を知ることができるような材料を選んでいる。例えば、中国現代文壇の第一人者である郭沫若の「創造10年」⁶⁵、国民党の要人で経済学者である周佛海の「三民主義の本体」、『天鐸報』の主筆である戴季陶⁶⁶の「中国人研究日本問題的必要」など当時の中国を代表する知識人たちの作品や、中国の小学校教科書などを採録している。しかし他方で、時局的な色彩が濃い「満州国のポスター」のような内容も取り入れている。

第3篇の文法篇は、現代文も漢文も文法的には同様であるとの考えに基づき、現代文法についての解説を省き、主として単語について品詞別に解

説している。

第4篇は参考篇となっており、日中で同一の漢字表記の単語の異義を解説し、「漢字に書かれた外国語」や「支那出版界の展望」、「我們何以建設新国家呢? (満州国ポスター)」、『孟子』の一部の現代語訳文などが取りあげられている。

全体的にみれば、日本人がもっている漢文の知識を利用して中国語の文章を理解させようとするのが同書の編集方針であり、従来の会話主義的教科書とは異なった文化的内容を取り入れた点では、新しい形式の中国語教科書であったと言える。同書は1939年9月に三修社から『漢文から時文へ』と改題して重版が出された。

郭と実藤のほか、昭和期の早稲田の中国語教育に貢献した教員も簡単に紹介しておこう。

呉主恵は、1907年南京に生まれ、1937年台湾に移籍。1927年に専門部政治経済科に入学し、1933年に政治経済学部経済学科を卒業し、翌年に東洋大学に移って、社会科学的に中国研究を行った。『華語文法研究』(文求堂、1938年)などの語学関係の著書も多い⁶⁷。

堤留吉は、1896年滋賀県に生まれ、1924年に早稲田大学の高等師範部国語漢文科に入学し、1928年に文学部文学科国文学専攻を卒業、1931年から3年間、白楽天研究のために北京に留学、1935年第一高等学院講師として国語を担当し、かたわら学生の会である支那語研究会で中国語を教えた。1944年人員削減措置で早稲田大学を退職、陸軍予備士官学校教授の専任となったが、1946年に第一高等学院に中国語講師として復帰、後に国文科に移り、1967年に文学部教授を定年退職した⁶⁸。

陣内宜男は、1906年長崎県に生まれ、第二高等学院を経て1931年に文学部文学科国文専攻を卒業、中国文学研究のために2年間北京に留学した。1933年から1941年まで職員として学生課に勤務、その間支那語研究会で注音符号を導入した新しい中国語を教えたが、5年間にわたり出征。

1942年4月に第二高等学院に嘱託講師として勤務することになったが、2年目の初めにまた応召されて出征。戦後は教育学部教授を経て、1977年に定年退職した⁶⁹⁾。

IV おわりに

早稲田大学は1900年(東京専門学校時代)より1945年の終戦まで中国語教育を行い続けた。政治経済学部や商学部など一部の系統に限られていたとはいえ、西洋崇拜の風潮が強かった明治時代から中国語を設置していたことが意味深い。しかしあくまで第2外国語選択科目として位置づけられた中国語は、履修者が少なく、教育内容においても昭和期に入ってから依然として明治期の古い教材を使い続けていたことは、文化語学ではなく「実用語学」の性格を濃厚にもっていた中国語が学問研究に役立たないという認識によるものであった。その後1930年代に入り、中国語の履修者が急増したのは、中国語の「戦争語学」の性格を物語る。早稲田大学の初期の中国語教育を担った教員は、善隣書院の出身者が多かったため、宮島大八の「国士」養成の中国語教育観は早稲田大学の中国語教育に大きく影響した。

本稿では、戦前の早稲田大学の中国語教育について考察を行ってきた。分析はまだ不十分であるが、戦前の早稲田大学における中国語の設置状況や、担当教員、教科書などについて幾つかの事実を明らかにすることができ、それによって戦前日本の中国語教育がもっていた特質を確認することができた。筆者の力量不足のために、本稿では中国語の教育内容や履修者の状況などについて、考察を十分に深められないままに終わってしまった部分も多いが、今後の課題として研究を進めていきたい。

(神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程)

註

- 1) 安藤彦太郎『中国語と近代日本』岩波書店、1988年、2頁。
- 2) 中国語教育史の先行研究としては、六角恒廣『近代日本の中国語教育』(淡路書房、1961年)、『中国語教育史の研究』(東方書店、1988年)、『中国語教育史論考』(不二出版、1989年)、『中国語教育史稿拾遺』(不二出版、2002年)、安藤彦太郎『中国語と近代日本』(岩波書店、1988年)、朱全安『近代教育草創期の中国語教育』(白帝社、1997年)、那須清『旧外地における中国語教育』(不二出版、1992年)、藤井省三『東京外語支那語部』(朝日新聞社、1992年)などが挙げられる。
- 3) 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』第1巻、早稲田大学、1978年、753～763頁。
- 4) 註3)に同じ、748～749頁。
- 5) 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』総索引年表、早稲田大学、1997年、226～227頁。
- 6) 安藤彦太郎『未来にかける橋』成文堂、2002年、78頁。
- 7) 青柳篤恒「華夏を中心として故大隈老侯を偲ぶ」『中国文学』第77号、1941年10月1日、351頁。
- 8) 註6)に同じ、79頁。
- 9) 青柳篤恒「思ひ出づる支那語研究の懐古」『中国文学』第83号、1942年5月1日、58頁。
- 10) 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』第2巻、早稲田大学、1981年、49～54頁。
- 11) 註10)に同じ、49～51頁。
- 12) 早稲田大学百年史編集所編『早稲田大学百年史』別巻I、早稲田大学、1990年、1034頁。
- 13) 註12)に同じ、1035頁。
- 14) 註10)に同じ、367～378頁。
- 15) 早稲田大学所蔵「学院教員報告」。
- 16) 註10)に同じ、391頁。
- 17) 註10)に同じ、395～404頁。
- 18) 註10)に同じ、410頁。
- 19) 註12)に同じ、184頁。
- 20) 註9)に同じ、60頁。
- 21) 張澹は、清朝に於ける稀世の鴻儒、曾文正公門下の張廉卿の二男、早稲田大学政治経済科出身の張孝移の叔父である。
- 22) 註9)に同じ、61頁。
- 23) 註9)に同じ、62～63頁。

- 24) 註9)に同じ、63～64頁。
25) 註10)に同じ、698頁。
26) 註12)に同じ、184～185頁。
27) 平岡敏夫監修『半峰昔ばなし』日本図書センター、1983年、399～400頁。
28) 註12)に同じ、185頁。
29) 大学評論社『大学評論』第1巻第6号、1917年6月1日、82頁。
30) 註29)に同じ、82頁。
31) 青柳篤恒「反省の日本」『補習教育』第46号、1926年12月1日、13頁。
32) 青柳篤恒「支那語熟達神髓」『成功』第8巻第3号、1906年1月10日、49頁。
33) 註32)に同じ、49頁。
34) 註32)に同じ、50頁。
35) 註32)に同じ、51頁。
36) 註6)に同じ、83頁。
37) 註6)に同じ、83頁。
38) 早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第3巻、早稲田大学、1987年、13頁。
39) 註38)に同じ、14頁。
40) 註12)に同じ、1159～1160頁。
41) 註38)に同じ、19～37頁。
42) 註38)に同じ、64～65頁。
43) 註6)に同じ、90頁。
44) 註38)に同じ、93～97頁。
45) 註38)に同じ、734～735頁。
46) 註38)に同じ、693～694頁。
47) 註6)に同じ、89～90頁。
48) 註12)に同じ、1193～1194頁。
49) 註12)に同じ、1195頁。
50) 註12)に同じ、1196頁。
51) 註1)に同じ、8頁。
52) 六角恒廣『中国語教育史の研究』東方書店、1988年、218～219頁。
53) 註52)に同じ、221頁。
54) 註1)に同じ、8～9頁。
55) 註1)に同じ、8頁。
56) 註1)に同じ、10頁。
57) 六角恒廣『中国語書誌』不二出版、1994年、195頁。
58) 六角恒廣『近代日本の中国語教育』不二出版、1984年、181頁。
59) 倉石武四郎『支那語教育の理論と実際』岩波書店、1942年、4頁。
60) 註6)に同じ、84頁。
61) 註6)に同じ、84頁。
62) 註6)に同じ、85～86頁。
63) 実藤恵秀『漢文基準支那現代文捷徑』尚文堂、1933年、序。
64) 註63)に同じ、3～21頁。
65) 郭沫若は、現代中国文壇の第一人者である。1922年に張資平・郁達夫等と創造社を創り、同書で取り扱った「創造10年」は、郭が創造社の発起について同人たちとのことを書いたものである。
66) 戴季陶は、国民党の重要人物で、早年孫文にしたがって日本に渡り、その見聞と研究を基礎に「日本論」を書いた。
67) 註6)に同じ、86頁。
68) 註6)に同じ、86～87頁。
69) 註6)に同じ、87頁。